

重要給水施設配水管耐震化事業
配水管布設替工事 白州第7-2工区

特記仕様書

令和7年度

北杜市上下水道局

特記仕様書

第1章 総則

第1条 適用

この特記仕様書は、北杜市上下水道局（以下「発注者」という）が発注する配水管布設替工事に適用するものであって受注者は、発注者の監督員の指示に従って誠意をもって、これら工事の施工を行うものとする。なお、特記仕様書に定められていない事項については、発注者が別に定めた関連仕様書によること。

第2条 概要

本工事の概要は、設計書のとおりである。

第3条 工期

建設工事請負契約書に定めた日とすること。

第4条 設計図書

本工事に使用される設計図書類は、次のとおりである。

- 1) 設計書
- 2) 図面
- 3) 数量計算書
- 4) 特記仕様書

第5条 J I S 及び参考仕様書

共通仕様書、特記仕様書に規定して記載されたもの以外はすべて J I S 及び参考仕様書による。参考仕様書は次のとおりである。

- 1) 土木学会コンクリート標準仕様書及び各種基準
- 2) 日本水道協会制定の諸規格及び水道工事標準仕様書
- 3) 日本産業規格（J I S）
- 4) 日本建築学会標準仕様書
- 5) 日本下水道協会規格
- 6) 日本塗料工業会規格
- 7) 建設工事必携（山梨県県土整備部発行）
- 8) その他、発注者が定める関連基準

第6条 支給品及び貸与品

ポリエチレン管φ20、φ25、継手

第7条 疑義の解決

受注者は、施工に先立って設計書図書を照査しその結果について、工事打合簿により結果を報告するものとする。これによって疑義を生じた場合は、発注者の解釈によるものとする。また、設計図書に明示されていない事項があるときは、発注者の指示によるものとする。

ただし、技術上当然必要と認められる事項、並びに記載の寸法、数量などの違いでわずかなものは、受注者の負担において施工しなければならない。

第8条 着工と工事施工のための諸手順

- (1) 受注者は、必要に応じて給水設備、管の洗管方法、管の切替による断水区間、機械器具設備、安全対策等を含む施工計画書を契約締結後、20日以内に提出しなければならない。
なお、施工計画書の記載内容については、付則－1に定める事項について提出をすること。
- (2) 受注者は、発注者の指定する様式により、作業日報その他の書類を遅滞なく提出しなければならない。
- (3) 近接で営業している店舗があるため、工事期間中の配慮、調整を行うこと。また、隣接工事と調整を図ること。

第9条 工事現場管理

受注者は、付則－2及び付則－3に定める基準と要領により工事現場管理をするものとする。
また、次の事項を遵守するものとする。

1. 積載重量制限を超えて土砂等を積み込まず、また積み込ませないこと。
2. さし柵装着車、不表示車等に土砂等を積み込まず、また積み込ませないこと。
3. 過積載車輛、さし柵装着車、不表示車等から土砂等の引き渡しを受ける等、過積載を助長することのないようにすること。
4. 取引関係のあるダンプカー事業者が過積載を行い、またはさし柵装着車、また不表示車等を土砂等運搬に使用している場合は、早急に不正状態を解消する措置を講ずること。
5. 建設発生土の処理及び骨材の購入等にあたって、下請事業者及び骨材納入業者の利益を不当に害することのないようにすること。
6. 以上のことにつき、下請業者にも十分指導すること。

第10条 現場事務所及び材料置き場

現場事務所、材料置き場は、必要に応じて受注者の負担で借地の上設置すること。

第11条 工程関係

別途発注工事との関連により工程上の制約を受ける場合は、別途協議するものとする。

第12条 安全・訓練等の実施

1) 安全・訓練等の実施

本工事の施工に際し、現場に即した安全・訓練等について、工事着手後原則として作業員全員参加により月に半日以上時間を割り当て、下記の項目から実施内容を選択し安全・訓練等を実施するものとする。

1. 安全活動のビデオ等視覚資料による安全教育
2. 本工事内容等の周知徹底
3. 土木工事安全施工技術指針等の周知徹底
4. 本工事における災害対策訓練
5. 本工事現場で予想される事故対策
6. その他、安全・訓練等として必要な事項

2) 安全・訓練等に関する施工計画書の作成

施工に先立ち作成する施工計画書に、本工事に応じた安全・訓練等の具体的な計画を作成し、監督員に提出すること。

3) 安全・訓練等の実施状況報告

安全・訓練等の実施状況をビデオまたは工事報告（工事月報）に記録し、工事完成時に書類とともに報告するものとする。

なお、工事期間中であっても監督員が実施状況の確認を必要とする場合は、速やかに中間報告するものとする。

第 13 条 交通及び保安施設

本工事の施工に際しては、道路工事交通保安施設設置基準 E 型標準図により交通誘導員及び保安施設を設置するものとし、道路の使用許可条件を遵守すると共に、危険防止柵を設置し、夜間は保安用の夜間照明設備を配して十分な安全対策を講じること。また、工事区域内での車両の通行、又は歩行者の通行に際しては、専任の交通誘導員を配置して、通行の誘導、路面の補修に努める等交通及び保安上十分な措置を講じること。

1. 交通誘導員の配置人員 2 名配置、交代要員あり 1 名
2. 交通誘導の時間帯 8 時～17 時まで 実労 9 時間
3. 交誘導期間 55 日間

なお、施工条件に変更が生じた場合は、監督員と工事協議書により協議するものとする。

第 14 条 再生資材及び建設廃棄物の適正処理

- 1) 受注者は、山梨県県土整備部が定める「再生資材利用基準」（令和 7 年 4 月）に基づき再生資材を利用するものとする。
- 2) 本工事により発生するコンクリート塊、アスファルト塊等の建設廃棄物は、「廃棄物処理法」及び「建設副産物処理基準」に基づき、該当廃棄物の処分業の許可を取得している再生資源化施設へ搬出し適正に処分すること。但し、やむを得ない事情により再生資源化施設への運搬が困難な場合は、監督員と相談の上処理方法を決定するものとする。

第 15 条 建設リサイクル法対象工事の届出に係る事項の説明等

請負代金額が 500 万円を超える場合においては、建設リサイクル法の対象工事であり落札者は建設リサイクル法第 12 条に基づき、落札後配布される書面により契約事務担当者に説明を行うこととする。

第 16 条 再生資源利用計画（実施）書及び再生資源利用促進計画（実施）書の提出

本工事は、建設副産物実態調査（又は、建設リサイクル法）の対象工事であり、受注者は国土交通省のホームページより「再生資源利用〔促進〕計画様式（建設リサイクル報告様式兼用）」（Excel ファイル）の最新版をダウンロードし、再生資源利用計画書及び再生資源利用促進計画書へ入力し、1 部（紙）施工計画書に添付し監督員に提出するとともに、受注者は法令等に基づき、各計画書を工事現場の公衆が見やすい場所に掲げなければならない。

工事完了後は速やかに、当初入力した工事データを実績値に修正した再生資源利用実施書及び再生資源利用促進実施書を 1 部（紙）完成書類に添付し、また電子データを CD-R 等により監督員に提出するものとする。

なお、提出用ファイル名（Excel ファイル）は契約番号に変えて提出すること。また入力した工事データは自社で５年間保管するものとする。

「再生資源利用[促進]計画様式（建設リサイクル報告様式兼用）」は、下記の方法により入手することができる。

国土交通省ホームページからダウンロード

http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/region/recycle/d03project/d0306/page_03060101credas1top.htm

の特記事項は『土木工事共通仕様書 第１編 共通編 第１章 総則 1-1-1-19 建設副産物 第６項及び第１０項』、『建設副産物処理基準〔５〕再生資源利用促進（計画・実施）書の提出』、『再生資源利用基準〔７〕再生資源利用（計画・実施）書の提出』に代わるものとする。

第１７条 建設発生土の排出

本工事の施工において発生する建設発生土の運搬は、以下のとおりとする。

1. 搬入場所：武川町柳澤 3690-4 番地
2. 運搬距離：7.8 k m

第１８条 工事实績の登録

受注者は、受注時又は変更時において工事請負代金額５００万円以上の工事について、工事实績情報システム（コリンズ）に基づき、受注・変更・完成・訂正時に工事实績情報として作成した「登録のための確認のお願い」をコリンズから監督員にメール送信し、監督員の確認を受けた上、発注時は契約後、土曜日、日曜日、祝日等を除き１０日以内に、登録内容の変更時は変更があった日から土曜日、日曜日、祝日等を除き１０日以内に、完成時は工事完成後、土曜日、日曜日、祝日等を除き１０日以内に、訂正時は適宜登録機関に登録申請しなければならない。

なお、変更時と工事完成時の間が１０日間（土曜日、日曜日、祝日等を除く）に満たない場合は、変更時の登録申請を省略できる。

また、本工事の完成後において訂正又は削除する場合においても同様に、コリンズから発注者にメール送信し、速やかに発注者の確認を受けた上で、登録機関に登録申請しなければならない。

第１９条 再生資材の利用

受注者は下記の資材の使用に際し、再生資材を利用するものとする。

資 材 名	規 格	備 考
再生クラッシャーラン	R C - 4 0	下層路盤工の材料
再生加熱アスファルト混合物	再生密粒度 A S 1 3	舗装の表層

なお使用に際し、舗装再生便覧等を遵守するものとする。

第２０条 排出ガス対策型建設機械について

本工事において、以下に示す建設機械を使用する場合は、「特定特殊自動車排出ガスの規制

等に関する法律（平成 29 年 5 月改定法律第 41 号）」に基づく技術基準に適合する機械、または、「排出ガス対策型建設機械指定要領（最終改正平成 14 年 4 月 1 日付け国総施第 225 号）」、「排出ガス対策型建設機械の普及促進に関する規定（最終改正平成 24 年 3 月 23 日付国土交通省告示第 318 号）」もしくは「第 3 次排出ガス対策型建設機械指定要領（最終改訂平成 28 年 8 月 30 日付国総環リ第 6 号）」に基づき指定された排出ガス対策型建設機械を使用するものとする。

排出ガス対策型建設機械を使用できない場合は、平成 7 年度建設技術評価制度公募課題「建設機械の排出ガス浄化装置の開発」、またはこれと同等の開発目標で実施された民間開発建設技術の技術審査・証明事業、あるいはこれと同等の開発目標で実施された建設技術審査照明事業により評価された排出ガス浄化装置を装着した建設機械についても、排出ガス対策型機械と同等とみなす。

ただし、これにより難しい場合は、監督員と協議の上設計変更するものとする。
また、排出ガス対策型建設機械あるいは、排出ガス浄化装置を装着した建設機械を使用する場合、施工現場において使用する機械の写真撮影を行い提出するものとする。なお、指定機械であることを識別するラベルが添付されているので、確認できるように撮影すること。

機 種	備 考
一般工事用建設機械 ・バックホウ・トラクタショベル（車輪式） ・ブルドーザ・発動発電機（可搬式）・空気圧縮機（可搬式）・油圧ユニット（以下に示す基礎工事用機械のうち、ベースマシンとは別に独立したディーゼルエンジン駆動の油圧ユニットを搭載しているもの；油圧ハンマ、パイプロハンマ、油圧式鋼管圧入・引拔機、油圧式杭圧入・引拔機、アースオーガ、オールケーシング掘削機、リバースサーキュレーションドリル、アースドリル、地下連続壁施工機、全回転型オールケーシング掘削機）・ロードローラ、タイヤローラ、振動ローラ・ホイールクレーン	ディーゼルエンジン（エンジン出力7.5kw以上260kw以下）を搭載した建設機械に限る。 ただし、道路運送車両の保安基準に排出ガス基準が定められている自動車で、有効な自動車検査証の交付を受けているものは除く。

第 2 1 条 埋設物

埋設物に関しては、監督員と協議してその対処方法を決定するものとする。

第 2 2 条 高度技術及び創意工夫

受注者は工事施工において、自ら立案実施した創意工夫や技術力に関する項目または地域社会への貢献として評価できる項目について、工事完了時までに所定の様式により提出することができる。

第 2 3 条 工事中の安全確保

施工中における掘削作業の安全基準並びに仮設工の設置・引き抜き等においても建設公衆災害防止対策要綱及び労働安全衛生法など関係法規規則を遵守すること。但し、これによりがたい場合は監督員と協議するものとする。

本工事箇所付近は、工事関係者以外の者が区域内に侵入しないようバリケード等の保安施設を設置するとともに、工事車両の出入りについては誘導員を設置し事故が発生しないよう注意を払うものとする。また、工事車両の通行経路は通行者等に十分配慮し、事故・苦情等が発生しないよう留意して、必要に応じて関係機関と協議し適切な処置をとること。

第 2 4 条 震災対策

地震発生等の天災に備えて、あらかじめその対応策を定めておくものとする。

- 2 地震予知情報等が発令された場合は、直ちに工事を中断し、その情報に応じた適切な保全措置等を講ずるものとする。

第 2 5 条 フランジ接合材料

配水管布設に使用するφ75以上のフランジ接合材料のパッキンについては、ステンレス補強されている材料を使用し、ボルト、ナットについてはネジが緩まない製品を使用すること。

第 2 6 条 制水弁等の弁筐蓋仕様

制水弁の弁筐蓋仕様については、次のとおりとする。

- 1) 北杜市マークを入れること。
- 2) 設置する水道管の種類に応じて「導・送・配・給・消」の文字を、表示すること。
なお、各文字の水道管種類は以下のとおりとする。
【導…導水管、送…送水管、配…配水管、給…給水管、消…消火栓】
- 3) 設置する水道管口径を、表示すること。
- 4) 設置するソフトシール等バルブの用途に応じて「制水弁・排水弁・消火栓」の文字を、表示すること、なお、各文字の色分けは以下のとおりとする。
【制水弁…青色、排水弁…茶色、消火栓…赤色】
- 5) 座台の材質は問わない。

第 2 7 条 法定外の労災保険の付保

本工事において、受注者は法定外の労災保険に付さなければならない。

第 2 8 条 成果品の提出

本工事における成果品は、以下のとおりとする。

1. 完成書類 1 部
2. 完成写真（電子納品） 1 部
3. 完成写真 ダイジェスト版 2 部

第 2 9 条 その他

この特記仕様書によりがたい場合は、監督員と工事打合簿により協議するものとする。

付則－１ 施工計画書の記載要領

1. 適用

本要領は、水道工事を施工する受注者が、発注者に提出する施工計画書に記載すべき事項についての基準を定めるものである。また、関係機関等との調整により施工計画書に記載が遅延する項目については、監督員との協議により工事打合せ簿で工事着手前に提出すること。

2. 記載項目

施工計画書には、継ぎの事項について記載するものとする。

- (1) 工事概要
- (2) 計画工程表
- (3) 現場組織表
- (4) 指定機械
- (5) 主要資材
- (6) 主要資材
- (7) 施工方法（施工手順、主要機械、仮設備計画、工事用地等を含む）
- (8) 施工管理計画
- (9) 安全管理
- (10) 緊急時の体制及び対応
- (11) 交通管理
- (12) 環境対策
- (13) 現場作業環境の整備
- (14) 再生資源の利用の促進と建設副産物の適正処理方法
- (15) その他

なお、施工計画書の作成に当たっては、契約書及び設計図書に指定されている事項について記載するものとし、軽微なものは除く。

また、施工計画の内容について変更が生じた場合には、その都度当該工事に着手する前に関する変更となる事項について、変更施工計画書を作成し提出するが、数量のわずかな増減等の軽微な変更で施工計画に大きく影響しない場合は、監督員との協議により新たに変更施工計画書の提出は要しない。

3. 記載内容

(1) 工事概要

工事概要については、主要事項（工事名・工事場所・工期・請負金額・発注者・受注者・工事内容）程度の内容を記載する。

また、工事内容は、設計図書の工事数量総括表の写しでもよいものとする。

(2) 計画工程表

計画工程表は、各種別において作業の始めと終わりがわかるバーチャートやネットワーク等で作成する。なお、契約時に締結する工程表の写しでもよいものとする。

(3) 現場組織表

現場組織表は、現場における組織の編成及び命令系統並びに業務分担がわかるように記載し、監理（主任）技術者、専門技術者を置く工事についてはそれを記載する。

(4) 指定機械

工事に使用する機械で、特記仕様書で指定されている機械（騒音振動、排ガス規制等）について記載する。

(5) 主要機械

工事に使用する機械で、設計図書で指定されている機械（騒音振動、排ガス規制等）以外の主要な機械を記載する。

(6) 主要資材

工事に使用する指定材料及び主要資材について、品質証明方法及び材料確認時期等について記載する。（資材搬入時期と計画工程表が整合していること。）

(7) 施工方法

施工方法は、次のような内容を記載する。

ア．「主要な工種」毎の作業フロー

該当工種における作業フローを記載し、各作業段階における以下の事項について記述する。

イ．施工実施上の留意事項及び施工方法

工事箇所の作業環境（周辺の土地利用状況、自然環境等）や主要な工種の施工実施時期（降雨時期、出水・渇水時期等）について記述する。

これを受けて施工実施上の留意事項及び施工方法の要点、制約条件（施工時期、作業時間、交通規制、自然保護）、関係機関との調整事項について記述する。

また、準備として工事に使用する基準点や地下埋設物、地上障害物に関する防護方法について記述する。

ウ．その他

工事全体に共通する仮設備の構造、配置計画を必要に応じて具体的に記述する。

その他、間接的設備として仮設建物、材料、機械等の仮置き場、運搬路、仮配水、安全管理に関する仮設備等（工事表示板、安全看板等）について記述する。

また、記載対象は次のような場合を標準とする。

- ① 主要な工種
- ② 通常の施工方法により難しいもの（例：新技術による施工等）
- ③ 設計図書で指定された工法
- ④ 記載されていない特殊工法
- ⑤ 施工条件明示項目で、その対応が必要とされる項目
- ⑥ 特殊な立地条件での施工や関係機関及び第三者対応が必要とされている施工等
- ⑦ 監督員の「承諾」を得て施工するもののうち、事前に記述できるもの及び施工計画書に記述することとなっている事項
- ⑧ 指定仮設または、重要な仮設工に関するもの

(8) 施工管理計画

施工管理計画については、設計図書等に基づき、その管理方法について記述する。

ア．工程管理

ネットワーク、バーチャート等の管理方法のうち、何を使用するかを記述する。

イ．品質管理

当該工事で行う品質管理「試験項目」（試験）について、付則－２水道工事施工管理基準に基づき、試験又は測定的项目、頻度、回数、規格値等を記入した品質管理計画表を作成する。また、管理基準に定まらない基準については、監督員と協議

をして定めるものとする。

ウ．出来形管理

当該工事の出来形管理は、付則－２水道工事施工管理基準を参考に管理測点、寸法計測位置、写真管理撮影位置及び回数について記述する。また、当該工種にないものについては、あらかじめ監督員と協議して定める。

エ．写真管理

当該工事の写真管理は、付則－３工事記録写真撮影要綱により記述する。

オ．段階確認

段階確認項目についての計画を記述する。

カ．品質証明

当該工事の中で行う社内検査項目、検査方法、検査段階について記述する。

(9)安全管理

安全管理に必要なそれぞれの責任や安全管理についての活動方針等を記述する。

また、事故発生時における関係機関や被災者宅等への連絡方法や救急病院等についても記述する。

(10)緊急時の体制及び対応

大雨、強風等の異常気象又は地震、水質事故、工事事務などが発生した場合に対する組織体制及び連絡系統を記述する。

(11)交通管理

工事に伴う交通処理及び交通対策を必要に応じて記述する。

迂回路を設ける場合には、迂回路の図面及び安全施設、案内標識の配置並びに交通誘導員等の配置について記述する。

また、具体的な保安施設配置計画、道路部及び出入り口対策、主要材料の搬入・搬出経路、積載防止超過運搬防止対策等について記述する。

(12)環境対策

工事現場地域の生活環境の保全と、円滑な工事施工を図る事を目的として、環境保全対策について関係法令に準拠して次のような項目を必要に応じて対策計画を記述する。

ア．騒音、振動対策

イ．水質汚濁

ウ．ゴミ、ほこりの処理

エ．事業損失防止対策（家屋調査、地下水観測等）

オ．産業廃棄物の対応

カ．その他

(13)現場作業環境の整備

現場作業環境の整備に関して、次のような項目の計画を必要に応じて記述する。

ア．仮設関係

イ．安全関係

ウ．イメージアップ対策の内容

エ．その他

(14)再生資源の利用促進と建設副産物の適正処理方法

再生資源利用促進に関する法律に基づき、次のような項目について記述する。

- ア．再生資源利用計画書
- イ．再生資源利用促進計画書
- ウ．指定副産物搬出計画（マニフェスト等）

(15) その他

その他必要に応じて記述する。

- ア．官公庁への手続き（道路使用許可、市民バスの迂回、スクールバスの迂回等）
- イ．地元への周知（工事のお知らせ等）
- ウ．休日（年末年始の長期休暇時等の対応）

付則－２ 水道工事施工管理基準（品質管理・出来形管理）

- 1．本基準は、水道工事を施工する受注者が、水道工事において管理すべき事項についての基準を定めるものである。なお、本要領に記載されている基準以外については、監督員との協議により基準を定めるものとする。

- 2．品質管理

品質管理については、特記仕様書第５条 ＪＩＳ及び参考仕様書に基づき実施するものとする。また、管種により試験方法の推奨等ある場合は監督員と協議の上適正な方法で実施すること。なお、必須項目については、以下のとおりとする。

管路水圧試験（送水管）

ア．水圧試験方法

水圧試験方法は、自記録圧測定器を接続した水圧テストポンプを使用して０．７５ＭＰaに加圧し、加圧時間を１時間以上保持すること。また、管路に漏水等異常が無く、急激な圧力降下が生じない事を確認すること。

圧力測定結果については、監督員へ報告して完成図書に測定結果の記録紙を添付すること。

水圧試験の範囲については、事前に監督員と協議を行い実施するものとする。なお、接続された既設管等に悪影響があることが想定される場合には、監督員との協議により省略することができる。

イ．空気圧試験方法（水圧試験を空気圧試験で代用する場合）

空気圧試験方法は、自記録圧測定器を接続したエアーコンプレッサー等を使用して０．３０ＭＰaに加圧し、加圧時間を３０分間以上保持すること。また、管路に空気漏れ等異常が無く、急激な圧力降下が生じない事を確認すること。

圧力測定結果については、監督員へ報告して完成図書に測定結果の記録紙を添付すること。

空気圧試験の範囲については、事前に監督員と協議を行い実施するものとする。なお、接続された既設管等に悪影響があることが想定される場合には、監督員との協議により省略することができる。

3. 出来形管理

出来形管理については、特記仕様書第5条 J I S及び参考仕様書、施工計画書に記載した内容に基づいて実施するものとする。なお、特記仕様書第5条 J I S及び参考仕様書により定まらない場合には、監督員との協議により出来形管理方法を決定するものとする。また、設計値と実測値を対比して、規格値以内の施工を行うものとする。設計値に変更が生じる場合には、事前に監督員と協議を行うものとする。

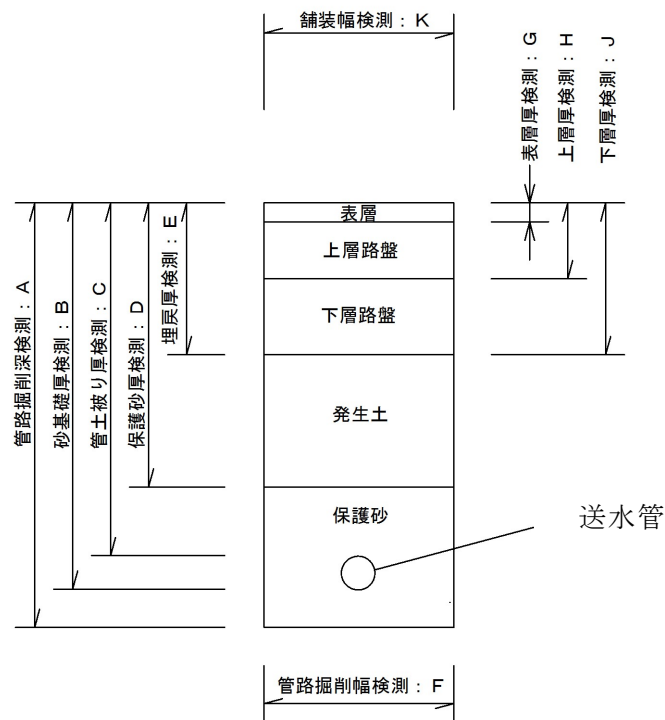
(1) 送水管の出来形管理について

掘削深及び厚さ等の検測方法については、舗装道路の場合は路面からの下がりで検測するが、未舗装道路等の基準となる高さが定まらない箇所においては、丁張り等で基準となる高さを定めて検測するものとする。

測定箇所は、路線・口径・管種ごとに施工延長の概ね50mにつき1箇所を測定するものとする。なお、監督員と協議をして測定箇所を決定すること。

配水管及び給水管布設工事においては、以下の参考図に示す各箇所を検測して出来形管理するものとする。出来形管理規格値は、以下に示す規格値により管理するものとする。

※送水管布設替工事における出来形管理箇所（参考図）



ア. 送水管布設替工事の出来形管理規格値

管路掘削深検測：A	－ 30 mm以内（床付け面を整正後に検測する。）
砂基礎厚検測：B	－ 30 mm以内（転圧後を検測する。）
管土被り厚検測：C	± 30 mm以内
保護砂厚検測：D	－ 30 mm以内（転圧後を検測する。）
埋戻厚検測：E	－ 50 mm以内（転圧後を検測する。）
管路掘削幅検測：F	－ 50 mm以内
表層厚検測：G	－ 9 mm以内

上層厚検測：H － 3 0 mm以内（転圧後を検測する。）

下層厚検測：J － 4 5 mm以内（転圧後を検測する。）

（凍上抑制層、歩道部路盤も含む）

舗装幅検測：K － 5 0 mm以内

(2) 空気弁類、両受継ぎ手管、三受継ぎ手管、離脱防止継手等の接合について

ボルト締め等により接合する場合には、各メーカー等が指定するトルク数値を確認して、トルクレンチ等によりトルク確認を行い、確実に接合されているか確認をするものとする。

(3) 出来形管理図の提出について

送水管の出来形管理図については、竣工時の配管図を提出をすること。CAD 等電子データにより作成している場合については、電子データも併せて提出するものとする。なお、ファイル形式については、監督員との協議により提出すること。

舗装工については、展開図を提出するものとする。なお、その他の図面については、監督員との協議により提出をすること。

付則－ 3 工事記録写真撮影要綱

1. 目的

本要綱は、監督及び検査の適正化をはかるため工事記録写真の撮影及び整理等について、基本的な事項を定め工事の経過及び施工管理の状況等を適切に記録することを目的とする。

2. 写真の分類及び整理

工事記録写真の分類は、次のとおり分類する。工事写真の整理については、工事全体の流れがわかるものを作成し、工種種別、撮影項目毎に分類し必要に応じ撮影位置図等を添付するなど工事の進捗に合わせて編集する。施工状況・安全管理・使用材料・品質管理・出来形管理写真等はそれぞれ分類して整理する。

(1) 着手前及び完成写真

(2) 施工状況写真

(3) 安全管理写真

(4) 使用材料写真

(5) 品質管理写真

(6) 出来形管理写真

(7) 災害写真

(8) 事故写真

(9) その他（公害、環境、補償等）

(10) 撮影箇所は、撮影箇所一覧表（参考）のとおりとする。

撮 影 箇 所 一 覧 表 (参考)

1. 一般土木

区分	工種	写 真 管 理 項 目		摘要
		撮影項目	撮影頻度〔時期〕	
着手前・完成	着手前	全景又は代表部分写真	着手前1回 〔着手前〕	
	完成	全景又は代表部分写真	施工完了後1回 〔完成後〕	
施工状況写真	工事施工中	全景又は代表部分の 工事進捗状況	月1回 〔月末〕	
		施工中の写真	工種、種別毎に設計図書 に従い施工していることが 確認できるように適宜 〔施工中〕	
			高度技術・創意工夫・社会 性等に関する実施状況が 確認できるように適宜 〔施工中〕	高度技術・創意工 夫・社会性等に関 する実施状況の提 出資料に添付
	仮設 (指定仮設)	使用材料、仮設状況、形状 寸法	1施工箇所1回 〔施工前後〕	
	図面との不一致	図面と現地との不一致の写 真	必要に応じて 〔発生時〕	工事打合簿に添付 する。
安全管理	安全管理	各種標識類の設置状況	各種類毎に1回 〔設置後〕	
		各種保安施設の設置状況	各種類毎に1回 〔設置後〕	
		監視員交通整理状況	各1回 〔作業中〕	
		安全訓練等の実施状況	実施毎に1回 〔実施中〕	実施状況資料に添 付する。
使用材料	使用材料	形状寸法	各品目毎に1回 〔使用前〕	品質証明に添付す る。
		検査実施状況	各品目毎に1回 〔検査時〕	
品質管理写真	別添 品質管理写真撮影箇所一覧表に記載			
出来形管理写真	別添 出来形管理写真撮影箇所一覧表に記載			
災害	被災状況	被災状況及び 被災規模等	その都度 〔被災前〕 〔被災直後〕 〔被災後〕	
事故	事故報告	事故の状況	その都度 〔発生前〕 〔発生直後〕 〔発生後〕	着手前は付近の写 真でも可
その他	補償関係	被害又は損害状況等	その都度 〔発生前〕 〔発生直後〕 〔発生後〕	
	環境対策 イメージアップ等	各施設設置状況	各種毎1回 〔設置後〕	

3. 撮影要領

写真は、契約図書に基づき工事が適正に施工されたことを証明するものであり、特に工事完成後の不可視部分についての立証資料となるものであるため、次の事項に留意して撮影する。

(1) 写真管理担当者を定め、撮影及び管理を行う。

- (2) 状況写真は、施工の位置及び状況が容易に確認できるよう家屋等を背景に入れて撮影する。なお、1枚で状況が確認できない場合は、組写真にする。
- (3) 品質管理写真は、検査・測定等を行っている全景及び規格・基準等と照合又は対比して確認ができるように近距離から撮影する。
- (4) 完成写真は、着手前写真と対照できるよう同一箇所から撮影する。
- (5) 被写体の形状・寸法が判定できるように、必ず寸法を示す器具（箱尺又はリボンテープ等）を入れて撮影する。
- (6) 夜間工事は、夜間作業中であることが判別できるような写真とする。
- (7) 撮影は、必要に応じて遠距離（被写体の全体状況）と近距離（出来形寸法等の確認）から行う。
- (8) 撮影に当たっては、次の項目のうち必要事項を記載した小黒板を設置して、文字が判読できるように被写体とともに写し込む。
- ア．工事名
イ．工種等
ウ．測点（位置）
エ．設計寸法
オ．実測寸法
カ．略図
- (9) 撮影内容及び撮影頻度については、次のとおりとする。なお、記載の無い工種については、監督員との協議により決定する。

工 種	撮 影 箇 所 及 び 内 容	撮 影 頻 度	備 考
試掘工	掘削位置、埋設物の位置、はなれ、土被り、配列、道路復旧状況	実施箇所毎	
掘削工	舗装切断状況、舗装取り壊し状況、掘削状況（機械・人力ごと）、掘削深さ及び幅	各口径ごとに実施箇所又は 100m 毎に 1 回	
発生土処分	運搬経路、受入地状況、残土仮置き場の状況（指定した場合）	適所毎（運搬経路については、主要幹線道路等）	
基礎工（砂基礎、碎石基礎、均しコンクリート等）	資材投入状況、転圧状況、打設状況、転圧後の検測状況、打設後の検測状況	各口径ごとに実施箇所又は 100m 毎に 1 回	
配管工	管の吊り込み状況、管の接合状況（全行程）、管の土被り状況	各口径ごとに実施箇所又は 100m 毎に 1 回	曲管等、今後の監理に影響を及ぼす箇所は全箇所
配管工（既設管と	既設管との接続状況	実施箇所毎	土被りや接続位

の接続、不断水連絡工)			置が把握出来るように撮影する。
工 種	撮 影 箇 所 及 び 内 容	撮 影 頻 度	備 考
管撤去工	管・弁類の撤去状況、撤去材の集積又は車上状況	各口径ごとに実施箇所又は 100m 毎に 1 回	
舗装版切断工、舗装取壊工、構造物取壊工	施工状況、取壊構造物の寸法	各口径ごとに実施箇所又は 100m 毎に 1 回	
埋戻工	埋戻し状況、埋戻し転圧後の検査、各層の厚さ	各口径ごとに実施箇所又は 100m 毎に 1 回	
継手工	接続状況、トルク管理状況	各口径ごとに最低 1 箇所以上	両受継手管、三受継手管、離脱防止金具等
弁設置工	弁の据付状況	各口径ごとに 5 箇所毎 (5 箇所に満たない場合は最低 1 箇所以上)	仕切弁、空気弁等
路盤工	敷均し状況、敷均し厚、転圧状況	各口径ごとに実施箇所又は 100m 毎に 1 回	上・下層路盤、凍上抑制層等
表層工	敷均し状況、敷均し厚、転圧状況	各口径ごとに実施箇所又は 100m 毎に 1 回	
支障物件確認	支障物件の位置、寸法及び処理状況	実施箇所毎	
圧力試験	圧力試験状況	その都度	水圧試験、空気圧試験等
工事看板	工事内容、工事期間、工事種別、施工主体と施工業者、建設業許可の標示状況、施工体系図、労災保険関係成立表、建退共現場標識 (シール)	実施箇所毎	
安全管理	各種標識類の設置状況、各種保安施設の設置状況、保安要員等交通整理状況	実施箇所毎	
災害及び事故	工事中災害又は事故が	その都度	

	発生した場合の現状及び復旧状況		
補償関係	損害又は損害状況	その都度	